

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業	事業開始年度	平成6年			作成責任者
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 塚崎裕子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仕事と家庭の両立を推進する観点から、解決すべき政策課題に機動的に対応するため、現状及び課題に関する実態把握等を民間団体への委託により行うもの					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析のための調査を民間団体に委託して行う。受託した民間団体は、調査にあたって有識者等から構成する検討会を設置し調査項目等を検討した上で、調査研究を実施し、調査研究報告書を作成する。 ○実施主体:民間団体等					
実施状況	平成21年度は民間会社(みずほ情報総研株式会社)に委託して、「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究事業」を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	17	16	15	15	15
	執行額	11	12	9		
	執行率	64%	75%	60%		
	総事業費(執行ベース)	11	10	9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。その際に本事業の実施内容及び用途について把握している。				
	見直しの余地	平成20年度までは、企画競争による入札を実施していたが、平成21年度から一般競争入札(総合評価落札方式)に変更し、より効果的・効率的に事業を実施できるように努めている。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 安心して働き続けられる職場環境調査研究事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)において、「育児休業の取得期間・方法の弾力化(育児短時間勤務の活用等)」、「ワーク・ライフ・バランスの実現(年次有給休暇の取得促進、労働時間短縮、育児休業等の取得促進)」が記載されている。 ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の別添1「施策の具体的な内容」において、「育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着」、「両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備」等が記載されている。					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

厚生労働省 9百万円

[ 事業管理、受託者への指導 ]



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. みずほ情報総研(株)  
9百万円

[ 調査項目等を検討する検討会の設置、  
調査研究の実施、調査研究報告書の作成 ]

費目・用途  
(「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につ  
いて記載する。  
用途と費目の  
双方で実情が  
分かるように  
記載)

A.みずほ情報総研(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	事業従事者賃金	2			
印刷製本費	調査票作成費、報告書作成費	1			
通信運搬費	アンケート送料	1			
雑役務費	データ集計費、調査料	4			
一般管理費	一般管理費	1			
計		9	計		0